飼料用米の生産から畜産への給与、製品の出荷作業の取組み

2017年3月17日

株式会社秋川牧園　秋川　実

AKIKAWA
秋川牧園

飼料用米の取組み

◆日本の農地を守る・故郷を守る・米余り政策の最後のエース

◆お米は、年、７００万トンの生産でも余る見込みがある中で、飼料の消費量は、年間１６００万トンで、その飼料原料の大部分は輸入である。

◆日本の農地を守り、地方を守り故郷を守るには、飼料用米の活用なくしては考えられない。

◆この飼料用米への国の政策の推進については、長期的視野に立った国民の理解と協力と応援が肝要である。

飼料用米の取組み

◆そのためには、飼料用米の生産について、少しでも、コストが低減されるよう、その努力が求められる。そのコストの低減の大きな柱として、まずは、反収量の増加が肝要である。

◆山口県は、その反収面では恵まれた環境にはないが、そこでの挑戦が、全国での取組について、参考となれば幸いである。

秋川牧園の概要と
飼料米の取り組み

2009年試験田の始まり（生活クラブの皆さんと）

- 2009年からスタート
- 今年は作付面積95haへ
  20の団体、個人農家と提携
- 多収穫、ローコストを重視
- 地域循環を重視
- 収穫した米は籾で鶏の飼料に使用

１トンどりを　目指して
たくましい稲穂に　見惚れる

専用品種による多収穫、低コスト、畜産との地域循環・元気な生産者

【飼料用米の多収穫低コスト栽培の基本政策】

◆まずは、倒れない稲

　米の多収穫の基本は、稲が強稈で、倒れない、倒伏性に強いことが基本となる。

　その切り札として、飼料用米専用品種の採用が基本戦略となる。

◆生産者が圃場視察会に参加・多収穫を讃えて、切磋琢磨

　県農業技術センター等、県と国も一体参加の活動

専用品種による多収穫、低コスト、畜産との地域循環・元気な生産者

◆畜糞堆肥による地力の増進、肥料コストの低減、地域循環

　反収１０００トン（モミ）を目指すためには、施肥チッソ量について、反１５～１９kg程度は必要であり、その全部について化学肥料で充足することは、肥料代の面や、地力増進の面からも望ましくない。

　その解決策として、畜産との連携、地域循環、畜糞堆肥の効率的な農地還元が肝要である。

　病虫害対策の面からも、発酵度の高い堆肥の供給が大切である。

◆飼料用米を利用した畜糞堆肥を、肥料源として活用し、地域循環させることが望ましい。

エサも国産で!
食料自給率 UP!
(飼料用米)
飼料米生産者の会(秋川牧園)
生活クラブ生協連合会　株式会社 秋川牧園

秋川牧園ネットワークとは

◆その歴史は、昭和2年、父、秋川房太郎の中国大連市の創業から始まる。

◆現、秋川牧園は1972年、全ての食べ物を安心安全にすることをモットーに、現、山口市で創業、採卵鶏、肉用鶏をベースに、乳牛、肥牛、養豚、農薬や化学肥料を使用しない野菜づくり、さらに飼料用米の栽培等、農業全般に及んでいる。

◆中でも、採卵鶏や肉養鶏について、抗生物質等を一切使用しない無投薬飼育について、今から３８年前に世界に先駆けて継続的な成功を果たしている。

秋川牧園の現在の生産品目。
どれも最高の安心を約束できる食です。

活力ある生産現場が、健康な食べ物づくりの基盤です。

加工の分野も
自社で責任をもって

ミート工場、冷凍食品工場、スープ工場、
牛乳工場、鶏卵パック工場

自社放射能検査室

自社食品検査室

品質管理の重要性は年々高まっている。

飼料について

◆飼料については、すべて、遺伝子組換えしない*Non-GMO*、さらに、生体濃縮残留農薬について１*/1000ppm*を基準目標として、そのオリジナルな研究開発を進めてきた。

◆飼料は、秋川牧園仕様によるオリジナル飼料について、原料指定により飼料工場で委託製造されている。

◆生産物は自社加工を原則に、その６次産業化について創業から一貫した政策を行い、現在の従業員数は約*400*名、生産者約*100*軒と提携生産を進化させ継続している。

飼料の使用

◆飼料の使用量は、月間約2000トン、飼料用米の使用量は、年間約4000トンに達しているが、その内、地元山口県産の飼料用米専用品種による飼料米については、約100ヘクタール800トンの生産を畜産クラスターネッワーク内の提携農家にお願いしている。

◆なお、昨秋の鉄板製簡易大型サイロの完成に伴い、今後の地元山口県内の飼料用米専用品種による地域循環栽培の拡大を進める計画である。

飼料米保管タンク竣工

訪米時に視察した簡易鉄板サイロ（貯蔵施設）

訪米時に視察した簡易鉄板サイロ（貯蔵施設）貯蔵穀物入手で苦労した。

飼料用米専用品種の取組に至るまで

◆2009年、山口県農業技術センターによる飼料用米専用品種「モミロマン」との出合いに始まる。

現在の栽培品種

飼料用米専用品種、	北陸193が主体
その他	モミロマン、中国217、夢アオバ、オオナリ、ホシアオバ等

多収穫を目指すため、専用品種を採用

多収穫低コスト栽培・・元気な生産者づくり

飼料用米は堆肥でつくる。
もみ米で、肉用鶏の後期飼料に給与

（標準的な施肥体系）
◆投入Ｎ量　10アール当　15～19㎏
堆肥投入初年度は、多収穫栽培には20㎏を投入
・堆肥投入初年度のＮ分の寄与割合　50％とする。
　２年目の寄与割合　20％、3年目の寄与割合　5％
・発酵堆肥の発酵基準（肉用鶏、ＦＢ堆肥）

＊鶏舎内発酵度　60％

＊堆肥舎切替えし・・最低３回以上・・

　　鶏糞臭がしない状態が基準。

＊投入量の基準・・・反当、

500～1000㎏・・標準Ｎ量・・2.3％

・化学肥料の目安

・活着時の初期分藁の補充窒素として、Ｎ肥料のみを原則とする。

地力が出来れば、代掻き時点の硫安10㎏／10ａ以内で十分となる。

耐虫品種等の改良の課題

お米のNon—GMOを守り切ろう！！

◆倒伏性に強い、イモチ病にも強い等、飼料用米専用品種には優れた遺伝特性があるが、弱点として、晩熟性、ウンカ耐虫性（主として夏ウンカ）等の課題が見られる。

◆また、西日本等における、用水供給時期の制限や、麦の２毛作等により、田植時期が6月中旬以降となるエリアについても、適合する飼料用米専用品種の改良が急がれる。現行の専用品種は、西日本で、5月田植えが最適で最高収量となる。

◆田植えが遅くなる地域については、飼料用米専用品種を食用米より先に田植えし、農機具のコンタミ等の懸念があれば、収穫については食用米を先に行う等の選択も十分に考えられる。

モミ保管・・もみ摺り賃もコストダウン

◆飼料用米については、海外から輸入されるトウモロコシ等とのコスト競争下にあることから、あらゆる分野でのコストダウンが求められる。

◆鶏について、モミ給与で成績の向上が期待され、かつ、もみ摺りコストが低減できること、

◆又、ライスセンター等での混粒問題についても回避できることから、もみ米給与を実施し、成果を上げている。

◆もみ米の配合率は、採卵鶏で３０％、肉養鶏（後期）で２０％程度までは可能と判断している。

最後の課題
保管コスト・・鉄板サイロの建設・・昨秋竣工

◆現状の米の飼料米への活用について、そのコスト面での阻害要因として、モミ摺り行程での食用米とのコンタミ、小包装単位に伴う荷づくりコストの課題、保管ハンドリングコスト、低温倉庫保管に伴う倉庫コスト、飼料工場への搬送コスト、飼料工場でのハンドリングコスト等の課題がある。

◆海外のトウモロコシ等が、その低コスト化に成功している要因として、永い歴史の中で普及した安価な組立式の亜鉛引き鉄板サイロがある。

◆当社は、専用品種によるコスト改善の中の主要な部分として、この組立鉄板サイロの導入が不可欠であるとの観点に立って検討を続けていたが、漸く、昨年秋、国の補助制度の活用によりその実現を見ることができた。

◆飼料配送の帰り便を活用し、20トントレラーで、飼料米を飼料工場へ搬送することで、飼料用米の輸送費の低減に貢献している。

◆この鉄板サイロの運用が、今後の全国の飼料用米のモデルとなることを期待している。

地域畜産クラスター活動

◆当地域では、国県の指導を得て、畜産クラスター活動を続けており、その中で、飼料用米と畜糞堆肥の地域循環と、畜産物や加工品の生産に大きな役割を担っている。

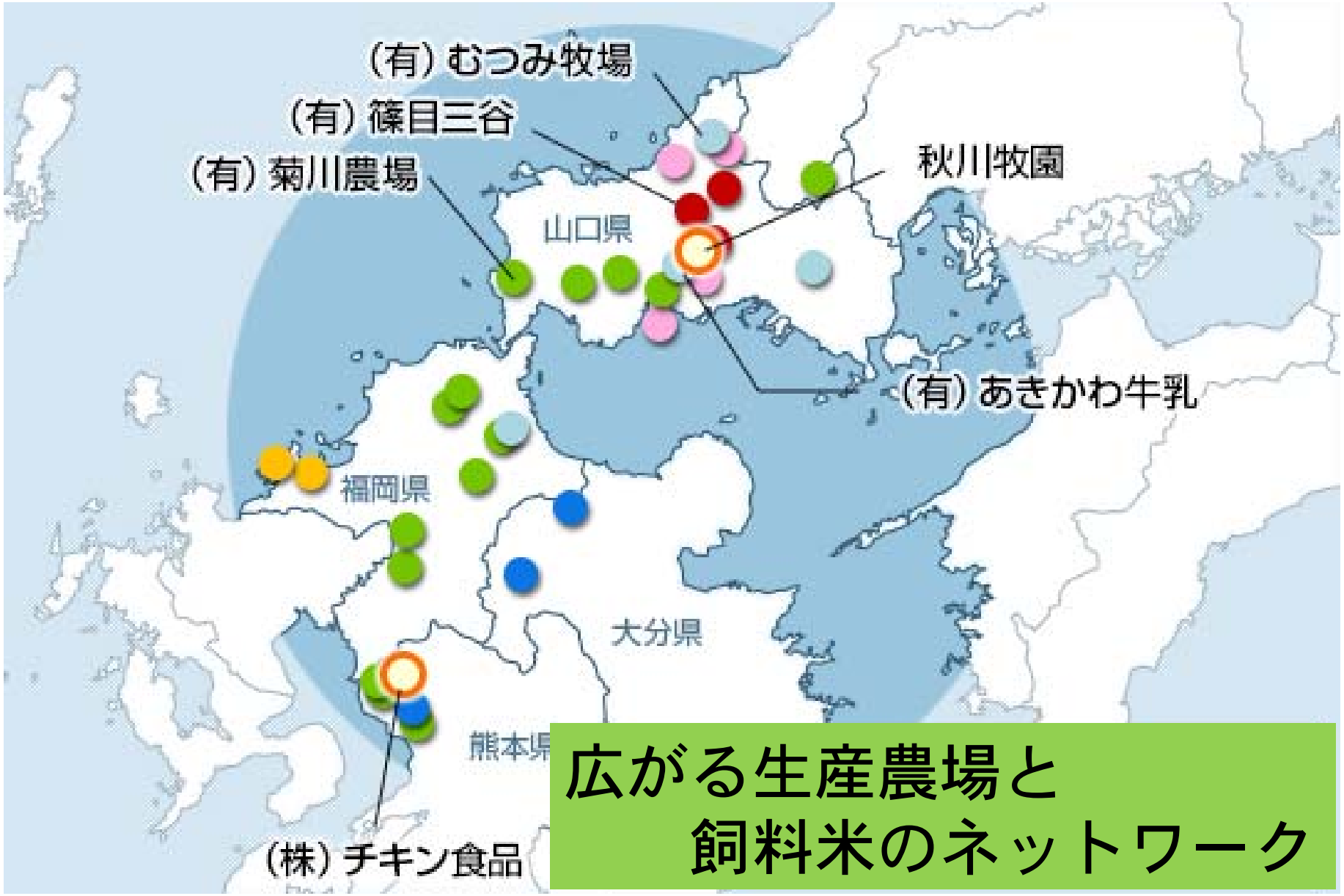
元肥鶏糞堆肥による地力増進

山口県飼料用米推進協議会の活動

◆山口県では、山口県飼料用米推進協議会が機能して、県内の飼料用米の栽培の推進の役割を担っている。

◆事業としては、協議会、大会の開催、研修会の開催、共励会の開催、多収穫表彰制度等について活発な活動を続けている。

～元気な生産者が、飼料米を担う・・地域を担う～



広がる生産農場と
飼料米のネットワーク

秋川牧園　飼料用米生産者　分布図

H27年度夏季の視察会（8/20）の様子

御清聴ありがとうございました。